

平成29年度第1回狭山市社会福祉審議会会議録

- 開催日時 平成29年4月20日(木)
午後1時30分から午後2時45分まで
- 開催場所 市役所603・604会議室
- 出席者 11名
田辺会長、大内副会長、天谷委員、大場委員、大森委員、小川(晴)委員、坂本委員、藤吉委員、宮島委員、矢吹委員、渡井委員
- 欠席者 4名
小川(清)委員、苅谷委員、寶積委員、三角委員
- 事務局 21名
齋藤福祉こども部長
三ツ木長寿健康部長
増田福祉こども部次長(福祉政策課長兼務)、
宮岡長寿健康部次長(長寿安心課長兼務)、
吉崎担当課長(社会福祉協議会派遣)、久保田生活福祉課長、
淵泉障害者福祉課長、田口青い実学園長、荒田こども支援課長、
前澤保育幼稚園課長、久林保育幼稚園課担当課長(保育所担当)、
関口保険年金課長、志村長寿安心課介護保険担当課長、湯浅長寿安心課主幹、齋藤長寿安心課主査、關根健康づくり支援課長(保健センター所長兼務)、渡辺保健センター主幹、遠山福祉政策課地域福祉担当主幹、田中福祉政策課福祉総務担当主幹、小田切同主任、
長壁同主任
- 傍聴者 2名

1 開会

2 会長あいさつ

3 職員紹介(会議資料1)

4 報告事項

- (1) 平成29年度当初予算と主な重点施策について、福祉こども部次長、長寿健康部次長の順に報告を行った。(会議資料2)

〈質疑応答〉

委員 地域福祉支援体制整備事業の総合的な支援体制(トータルサポート体制)の本格的な実施とあるが、最終的な体制は。

福祉政策課地域担当主幹 平成28年度に、試行的に取り組んできた7ケースについて庁内会議で課題を抽出してきた。今年度はそれらの課題を整理し、狭山市としての要援護世帯への支援体制を構築し、専門コーディネーターを配置して本格的に取り組むところである。

委員 トータルサポートの最終的なイメージは。

福祉こども部次長 現在国では、地域共生社会の実現に向けた取り組みを推進している。支援を必要とする住民や世帯が抱えている多様で複合的な課題について、縦割りの体制から地域と行政が協働しながら包括的な支援体制の整備を進めていくことが、目指すべきイメージと考える。

委員 民間保育所等支援事業費の狭山市の待機児童数は。

保育幼稚園課長 平成29年度は、43名となっている。その中で特に多いのは、0歳児から2歳児で31名となっている。

委員 障害者福祉費の額が多いが、放課後等デーサービスの委託事業について、連携や質の向上に対して、行政がどこまでイニシアチブを取れるのか。

障害者福祉課長 予算の増加の理由は、障害児の通所給付に関する放課後等デーサービスの利用者の増加や利用時間の増加となっている。

今年度、新しいコーディネーターの配置委託料を190万円程計上し、相談機関や関係機関と連携を図り相談員の向上に努める。

その中で、各事業者に対して均一的なサービスの展開を考えている。

委員 健康長寿埼玉モデル事業費の健康マイレージ事業の申込み件数は。

健康づくり

支援課長 現在、600名程の申込みがある。

(2) 福祉健康関係計画の策定について

①第4次狭山市障害者福祉プランについて、淵泉障害者福祉課長より報告を行った。(会議資料3)

〈質疑応答〉

委員 アンケート調査の対象者は。

障害者福祉課長 障害者手帳を持っている方、約6,500名に無作為抽出で、1,500名に郵送する。

②第7期狭山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定方針について、長寿安心課・介護保険担当課長より報告を行った。(会議資料4)

〈質疑なし〉

(3) 民生委員制度創設100年記念事業について、福祉政策課地域福祉担当主幹より報告を行った。(会議資料5)

〈質疑なし〉

(4) その他について、社会福祉協議会天谷委員より事業のPRを行った。

- ・生活困窮者自立支援事業
- ・生活支援体制整備事業

5 閉会

〈終了〉